

I 平成 27 年度事業報告

(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

1 事業報告

平成 27 年度の全国及び県内経済は共に、消費増税に伴う駆け込み需要の反動が一巡し、緩やかな回復の動きが期待されたが、国内においては中国など新興国経済の景気減速、米国の政策金利引上げ等の影響もあり、また県内においては、復興需要がピークに達したこと等により、回復の動きに足踏み状態が見られた(「岩手経済研究 2016 年 4 月号」)。

このような中、当サービスセンターの平成 27 年度末の会員数(3,972 人)は前年度末(3,970 人)とほぼ変わらず、受取会費も前年並みで推移したが、余暇活動援助事業として実施した、保養施設利用やリクレーション施設、観劇・鑑賞利用は大幅に増加し、施設利用助成額も前年度より 1,270 千円余りの増額となった。

また、現況判断として、内閣府の月例経済報告(平成 28 年 4 月)及び盛岡財務事務所の岩手県内経済情勢報告(平成 28 年 4 月)は、「景気はこのところ弱さも見られるが、緩やかな回復基調が続いている」としているほか、先行きについても、「緩やかな回復に向かうことが期待される」(月例経済報告)、「復興需要等を背景に景気回復の動きが確かなものとなることが期待される」(県内経済情勢報告)としている。

今後は、推計来場者数 93 万 4 千人、経済波及効果 421 億 6 千万円とも試算(岩手経済研究所)される希望郷いわて国体や、道南との所要時間が 1 時間弱短縮となった北海道新幹線の開業等により、県内経済の回復がより実感できることを期待している。

勤労者の福利厚生事業のうち、

- 在職中の生活安定に関する事業については、「全福ネット慶弔共済」により、会員とその家族等を対象に 967 件、9,665,000 円の祝金、見舞金等の給付を行いました。

共済掛金に対する給付率は、年より 0.8 ポイント減少の 67.0%となっています。

- 健康の増進に関する事業については、人間ドックの助成として、59 事業所、会員 253 人に 1,195,079 円を助成するとともに、制度の周知を図り、自発的な健康管理や負担軽減の支援に努めました。
- 自己啓発に関する事業については、平成 27 年度は受講希望者が無く、助成には至らなかったのです。
- 余暇活動に関する事業については、自主的な企画事業として、一般市民も対象にして「家庭菜園用畑貸出し」、地域まちづくり協賛の「八幡はしご酒祭り」利用券の割引提供、会員事業所の協力による「ホテルニューウイングの料理チケット」などの事業を行うとともに、余暇活動援助事業として、日帰り保養施設や宿泊保養施設、スポーツ施設等の利用、映画・コンサート等鑑賞、動物公園等のチケット割引助成を行うなど、勤労者の充実した余暇や元気回復の支援を行いました。

前述のように、平成 27 年度は前年度を大きく上回る施設利用があり、利用助成額も大幅に増加しました。

また、より公益性を高めるため、一般市民も対象にした観劇・鑑賞チケット販売等をセンターニュースや H・P で周知を図りながら実施するとともに、勤労者団体主催の講演会等を後援するなど、サービスセンターの総合的な福祉事業の効果が広

い範囲に及ぶように取り組みを推進しました。

- 情報提供に関する事業については、年6回センターニュースやガイドブック等の発行、H・P、モバイル等により、各種福利厚生事業について情報提供を行いました。
- 会員拡大に向けた加入促進活動については、上記の勤労者福祉事業を展開しながら、充実した福利厚生サービスの提供や、会員拡大によるスケールメリットを活かして安定的な事業を推進するため、加入促進員や役員による未加入事業所の訪問、関係団体総会での事業紹介をはじめ、「新聞等折り込みチラシ」や「ご紹介・ご入会キャンペーン」、「ラジオ CM」等による加入促進活動を積極的に行ったほか、試行的に平成28年元旦から7日間(1日1回)、新春の挨拶を兼ねた「テレビ CM」を行いました。
- 会員資格年齢の見直しを行い、これまでの「70歳まで」としていたものを、70歳を超えて元気で安心して事業主、従業員が働くことができるよう、平成27年度から、「80歳まで」に引上げることとしました。

以上の事業により、27年度末現在の会員数は、前年度末に比べ3事業所の減少、2人増加の688事業所3,972人となり、人数は前年度に引続き4,000人を下回る結果となりました。

なお、本年5月1日現在での総会員数は688事業所4,015人で、内訳は一般会員3,996人、特別会員16人、賛助会員3人となり、辛うじて4,000人を回復しております。

- 収支関係につきましては、経常収益は、前年度より78,895円減の77,577,212円、経常費用は62,738円増の76,582,147円となり、経常増減額(次年度繰越額 損益勘定ベース)は141,633円減の995,065円となりました。

これは、平成26年度から共済事業を従来の「慶弔(自治体提携用)共済」から「慶弔(自治体提携用)保険」に変更したことにより、共済事務手数料が保険引受団体(全労済協会)から交付されないこととなったことによる経常収益が減少したことが主因となったものです。

- 公益目的支出計画の実施状況については、公益目的支出額が41,941,486円、公益目的の収入額が31,536,029円となり、この収支差額△10,405,457円を、平成26年度末の公益目的財産残額133,678,898円に加え、平成27年度末の公益目的財産残額は123,273,441円となっています。

今後とも、役員皆様のご協力を戴きながら、加入促進員を初め事務局職員による未加入事業所の訪問や加入事業所の未加入従業員の加入を促進し、会員5,000人の達成に向けて引き続き取り組んで参ります。

2 事業概要

(1) 会議開催状況

期 日	会 議	件 名
平成 27 年 5 月 15 日	監査	平成 26 年度決算監査
平成 27 年 5 月 19 日	平成 27 年度 第 1 回通常理事会	【報告】 ・法制化実現のための要請実地報告について 【議事】 ・平成 26 年度事業報告及び収支決算について ・公益目的支出計画実施報告書の提出について ・理事、監事及び評議員の候補者の決定について ・平成 27 年度定時評議員会の招集について
平成 27 年 6 月 4 日	平成 27 年度 定時評議員会	【報告】 ・法制化実現のための要請実地報告について ・公益目的支出計画実地報告書の提出について ・平成 26 年度事業報告について 【議事】 ・平成 26 年度収支決算計算書類について ・任期満了に伴う理事の選任について ・監事の辞任に伴う補欠の漢字の選任について ・評議員の辞任に伴う補欠の評議員の選任について
平成 28 年 1 月 20 日	平成 27 年度 第 2 回通常理事会	【報告】 ・役員変更登記の完了について ・公益目的支出計画実施報告の確定について 【議事】 ・平成 27 年度補正予算案について ・平成 28 年度事業計画及び収支予算案について ・平成 27 年度臨時評議員会の招集について
平成 28 年 2 月 12 日	平成 27 年度 臨時評議員会	【報告】 ・役員変更登記の完了について ・公益目的支出計画実施報告の確定について 【議事】 ・平成 27 年度補正予算案について ・平成 28 年度事業計画及び収支予算案について

(2) 企画・後援事業

(単位円)

実施時期	企画・後援等事業	収入金額	支出金額
H27 4 月	喜盛の湯 入浴券の販売 6 8 事業所 1 5 0 枚	630,000	675,000
5 月	家庭菜園用畑の貸出 6 事業所 6 名	30,000	57,209
8 月 10 月	りんご・さくらんぼあっせん販売 1 3 事業所 2 8 個	0	11,730
10 月	喜盛の湯 入浴券の販売 7 0 事業所 1 4 7 枚	617,400	450,000
10 月	八幡はしご酒祭り チケットの販売 1 3 事業所 5 0 名	125,000	150,000
11 月	ベアレン醸造所 お歳暮ギフトの案内 —	0	0
H28 3 月	東北ブロック協議会 ボウリング大会 5 事業所 1 0 名	0	14,940
立替金			△724,500
計		1,402,400	634,349

(3) 健康の増進、自己啓発及び余暇活動に関する事業

(単位円)

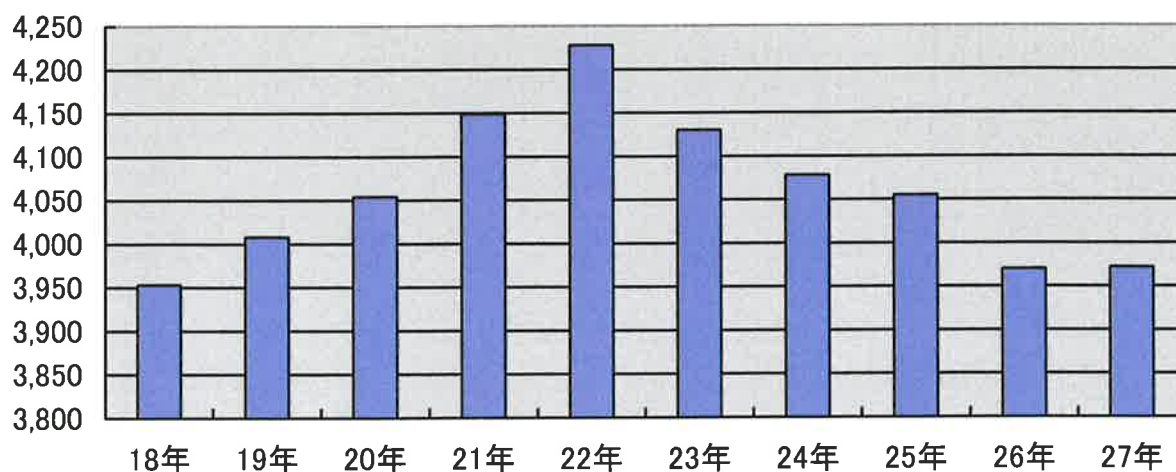
期 日	事業名	内 容		収入金額	支出金額
平成27年4月1日 平成28年3月31日	健康増進事業	人間ドック	59 事業所 253 名	—	1,195,079
		遺伝子検査	0 事業所 0 名	—	0
	自己啓発事業	通信講座等受講	0 事業所 0 名	—	0
		パソコン研修受講	0 事業所 0 名	—	0
	余暇活動援助事業	日帰り保養施設	853 事業所 9,707 枚	3,755,940	4,709,040
		宿泊保養施設	226 事業所 879 名	—	1,477,000
		プール施設	267 事業所 3,311 枚	1,041,150	1,782,122
		スキーリフト券 ・スケート回数券	186 事業所 1,292 枚	3,278,300	3,516,460
		ゴルフ練習場	21 事業所 45 枚	229,000	261,800
		バスカード	580 事業所 1,165 枚	5,592,000	6,240,000
		動物公園等その他	170 事業所 1,168 枚	1,099,150	1,508,380
		会員事業所補助	85 事業所 277 枚	844,500	964,040
		各種チケット			
		指定映画	232 事業所 726 枚	826,000	859,180
		県内代理店 岩手日報等	32 事業所 64 枚	3,032,610	3,416,814
		市・県文化振興事業団	129 事業所 215 枚		
		県外代理店等	137 事業所 323 枚		
	立替金			△ 1,719,651	
計		2,977 事業所 19,425 枚	19,698,650	24,210,264	

(4) 会員拡大に関する事業

加入促進員2名による未加入事業所訪問をはじめ、新聞折り込みチラシや未加入事業所へのダイレクトメールの発送、ラジオCM、路線バス車内放送により加入促進活動を実施した。

①年度別会員の推移

区 分	18 年	19 年	20 年	21 年	22 年	23 年	24 年	25 年	26 年	27 年
事業所数(所)	624	659	714	742	763	762	746	726	701	688
会員数(人)	3,953	4,008	4,054	4,149	4,228	4,130	4,078	4,055	3,970	3,972
うち個人会員	—	—	—	—	—	—	—	—	12	17



注) 1事業所当り平均5.7人

②年齢及び男女別分類

年齢区分	男性		女性		計	
	人数(人)	比率(%)	人数(人)	比率(%)	人数(人)	比率(%)
19歳以下	10	0.2	1	0.0	11	0.2
20から29歳	222	5.5	162	4.3	384	9.6
30から39歳	564	14.1	285	6.8	849	21.3
40から49歳	667	16.7	366	8.9	1,033	26.0
50から59歳	600	15.1	313	7.9	913	22.9
60から69歳	500	12.5	211	5.2	711	17.9
70から80歳	49	1.2	22	0.3	71	1.7
計・男女比率	2,612	65.8	1,360	34.2	3,972	100
平均年齢	47.2		45.8		46.7	

(5) 在職中の生活安定に関する事業

<全福ネット>

①共済掛金と給付金

(単位：円)

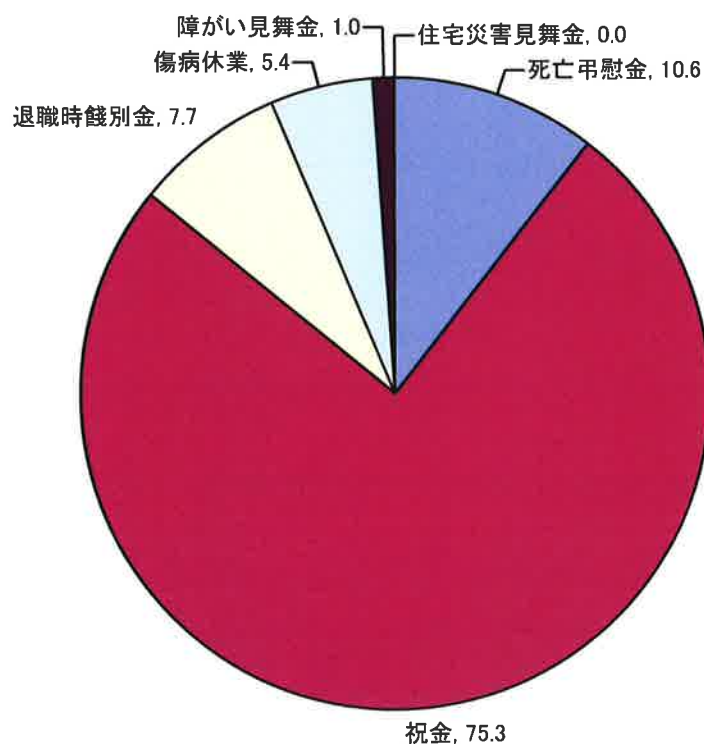
年度	共済掛金	給付金額	給付率
27年度	14,416,942	9,665,000	67.0%
26年度	14,482,734	9,815,000	67.8%

②給付状況事由別割合

上：件数(件) 下：給付金額(千円)

年 度	死亡弔慰金	祝 金	退職時 餞別金	傷病休業	障がい 見舞金	住宅災害 見舞金	合 計
27年度	94 1,020	733 7,280	110 740	29 525	1 100	0 0	967 9,665
26年度	97 1,650	686 6,520	89 640	56 905	0 0	1 100	929 9,815
前年度対比 (%)	96.9 61.8	106.8 111.6	123.5 115.6	51.7 58.0	— —	— —	104.1 98.4

給付金総額 9,665,000円



(6) 情報提供に関する事業

情報提供に関する事業	実 績
・ サービスセンターニュースの発行（年6回）	25,800部
・ ガイドブック 2015 の発行（年1回）	5,500部
・ ホームページ年間アクセス件数（パソコン）	7,941件（661人/月平均）
・ ホームページ（モバイル）	通年実施
・ 関係団体等の発行物による情報提供	随時実施
・ 勤労者団体等の総会出席による事業の周知	随時実施

(7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

①盛岡市、関係団体が行う勤労者福祉推進事業等に協力し、一般市民や勤労者への情報提供等を行った。

主催団体	事業等	時期
・ 盛岡市	もりおか環境緑化まつり	H27.4.24～26
・ 盛岡地区勤労者協議会	クリスマス親子映画会のご案内	H27.12.20
・ //	学習講演会	H28.2.19
・ (一社) 岩手県労働者福祉協議会	岩手県勤労者美術展	H27.12.17～20
・ //	退職準備サポート研修	H27.11.21

②その他幹旋事業

事業名	時 期	実 績
・ 全福ネット入院あんしん保険のご案内	通年実施	
・ キッザニア東京のご案内	通年実施	
・ 家庭常備薬の幹旋	H27.7月10月	79事業所 79名
・ 丸大お中元・お歳暮のご案内、	H27.7月・12月	25事業所 77個

貸借対照表

平成 28年 3月 31日 現在

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	16,767,807	15,276,689	1,491,118
未収金	45,623	84,910	△ 39,287
立替金	2,444,151	2,931,252	△ 487,101
流動資産合計	19,257,581	18,292,851	964,730
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
事業準備積立金	39,798,000	39,798,000	0
特定資産合計	39,798,000	39,798,000	0
(3) その他固定資産			
車両運搬具	1	43,083	△ 43,082
什器備品	32,704	65,407	△ 32,703
リース資産	2,300,550	3,089,310	△ 788,760
電話加入権	224,952	224,952	0
保証金	7,420	7,420	0
その他固定資産合計	2,565,627	3,430,172	△ 864,545
固定資産合計	142,363,627	143,228,172	△ 864,545
資産合計	161,621,208	161,521,023	100,185
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	951,630	636,085	315,545
前受金	320,200	184,100	136,100
預り金	130,625	43,990	86,635
流動負債合計	1,402,455	864,175	538,280
2. 固定負債			
長期未払金	2,300,550	3,089,310	△ 788,760
固定負債合計	2,300,550	3,089,310	△ 788,760
負債合計	3,703,005	3,953,485	△ 250,480
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(39,798,000)	(39,798,000)	0
正味財産合計	157,918,203	157,567,538	350,665
負債及び正味財産合計	161,621,208	161,521,023	100,185

貸借対照表内訳表

平成 28年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	実施事業会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	2,717,284	3,264,557	10,785,966		16,767,807
未収金	45,623	0	0		45,623
立替金	2,444,151	0	0		2,444,151
流動資産合計	5,207,058	3,264,557	10,785,966	0	19,257,581
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
定期預金	0	0	100,000,000		100,000,000
基本財産合計	0	0	100,000,000	0	100,000,000
(2) 特定資産					
事業準備積立金	0	0	39,798,000		39,798,000
特定資産合計	0	0	39,798,000	0	39,798,000
(3) その他固定資産					
車両運搬具	0	0	1		1
什器備品	0	0	32,704		32,704
リース資産	0	0	2,300,550		2,300,550
電話加入権	0	0	224,952		224,952
保証金	0	0	7,420		7,420
その他固定資産合計	0	0	2,565,627	0	2,565,627
固定資産合計	0	0	142,363,627	0	142,363,627
資産合計	5,207,058	3,264,557	153,149,593	0	161,621,208
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	897,630	0	54,000		951,630
前受金	320,200	0	0		320,200
預り金	0	0	130,625		130,625
流動負債合計	1,217,830	0	184,625	0	1,402,455
2. 固定負債					
長期未払金	0	0	2,300,550		2,300,550
固定負債合計	0	0	2,300,550	0	2,300,550
負債合計	1,217,830	0	2,485,175	0	3,703,005
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
地方公共団体補助金	0	0	100,000,000	0	100,000,000
指定正味財産合計	0	0	100,000,000	0	100,000,000
(うち基本財産への充当額)	0	0	(100,000,000)	0	(100,000,000)
2. 一般正味財産	3,989,228	3,264,557	50,664,418	0	57,918,203
(うち特定資産への充当額)	0	0	(39,798,000)	0	(39,798,000)
正味財産合計	3,989,228	3,264,557	150,664,418	0	157,918,203
負債及び正味財産合計	5,207,058	3,264,557	153,149,593	0	161,621,208

財産目録

平成 28年 3月 31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金	普通預金 岩手銀行0008657	運転資金として	13,878,161
	普通預金 岩手銀行0069694	運転資金として	2,755,200
	普通預金 岩手銀行1002723	運転資金として	44,630
	普通預金 岩手銀行1007731	運転資金として	85,995
	普通預金 東北労働金庫5200238	運転資金として	3,821
	普通預金 計		16,767,807
未収金	別紙参照		45,623
立替金	別紙参照		2,444,151
流動資産合計			19,257,581
(固定資産)			
基本財産	定期預金 岩手銀行 2014558	基本財産 計	20,000,000
	定期預金 東北労働金庫 7994465		20,000,000
	定期預金 盛岡信用金庫 0600826		20,000,000
	定期預金 東北銀行 1130731		20,000,000
	定期預金 北日本銀行 3734350		20,000,000
	基本財産 計		100,000,000
特定資産	事業準備積立金		
	普通預金 岩手銀行 1047246		2,798,000
	定期預金 岩手銀行 2008837		1,000,000
	定期預金 東北労働金庫 8010943		10,000,000
	定期預金 東北労働金庫 8012465		10,000,000
	定期預金 盛岡信用金庫 0596063		10,000,000
	定期預金 東北銀行 1130731		6,000,000
	特定資産 計		39,798,000
その他固定資産			
車両運搬具			1
什器備品			32,704
リース資産			2,300,550
電話加入権	653－1910他2本		224,952
保証金	リサイクル預託金		7,420
その他固定資産 計			2,565,627
固定資産合計			142,363,627
資産合計			161,621,208
(流動負債)			
未払金	IBC開発センター他	広告料等	379,230
前受金	チケット販売代金	チケット代金	320,200
預り金	センター職員	源泉所得預かり	130,625
流動負債合計			830,055
(固定負債)			
長期未払金	会員管理システムリース債務		2,300,550
固定負債合計			2,300,550
負債合計			3,130,605
正味財産			158,490,603

正味財産増減計算書

平成 27年 4月 1日 から平成 28年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	30,986	35,132	△ 4,146
基本財産運用益計	30,986	35,132	△ 4,146
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	15,833	17,313	△ 1,480
特定資産運用益計	15,833	17,313	△ 1,480
③ 受取入会金			
受取入会金	99,600	63,800	35,800
受取入会金計	99,600	63,800	35,800
④ 受取会費			
正会員受取会費	33,686,600	33,677,700	8,900
特別会員受取会費	118,300	81,900	36,400
賛助会員受取会費	2,000	1,000	1,000
受取会費計	33,806,900	33,760,600	46,300
⑤ 事業収益			
共済手数料収益	2,184,769	510,430	1,674,339
共済精算掛金収益	0	2,755,738	△ 2,755,738
給付金収益	9,665,000	9,815,000	△ 150,000
企画・事業負担金収益	1,402,400	1,406,400	△ 4,000
助成事業負担金収益	19,698,650	18,426,150	1,272,500
事業収益計	32,950,819	32,913,718	37,101
⑥ 受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	9,700,000	9,700,000	0
受取補助金計	9,700,000	9,700,000	0
⑦ 雑収益			
受取利息	3,699	3,543	156
手数料収益	229,375	238,001	△ 8,626
広告料収益	740,000	924,000	△ 184,000
雑収益計	973,074	1,165,544	△ 192,470
経常収益計	77,577,212	77,656,107	△ 78,895
(2) 経常費用			
① 事業費			
給料	5,126,400	5,139,600	△ 13,200
諸手当	723,079	666,473	56,606
賃金	1,765,573	1,746,132	19,441
賞与	1,526,640	1,513,683	12,957
報酬	1,522,200	1,291,700	230,500
福利厚生費	1,577,845	1,635,244	△ 57,399
旅費交通費	10,378	11,719	△ 1,341
通信運搬費	1,246,063	946,372	299,691
減価償却費	778,091	833,373	△ 55,282
備品費	0	58,612	△ 58,612
消耗品費	7,614	12,739	△ 5,125
物品修繕費	5,499	70,498	△ 64,999
印刷製本費	1,876,998	1,837,612	39,386
燃料費	154,413	171,864	△ 17,451
光熱水料費	148,610	155,909	△ 7,299
賃借料	1,014,733	1,100,958	△ 86,225
保険料	78,350	112,230	△ 33,880

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
租税公課	4,577	2,503	2,074
雑役務費	668,979	694,980	△ 26,001
共済掛金	14,416,942	14,482,734	△ 65,792
共済給付金	9,665,000	9,815,000	△ 150,000
企画事業費	1,570,379	1,564,028	6,351
助成事業費	24,210,264	23,954,298	255,966
渉外費	4,020	2,010	2,010
支払手数料	272,701	276,719	△ 4,018
広告費	1,343,800	1,288,320	55,480
事業費計	69,719,148	69,385,310	333,838
②管理費			
給与	2,595,600	2,664,600	△ 69,000
諸手当	180,770	166,619	14,151
賞与	732,060	728,821	3,239
報償費	1,000	80,000	△ 79,000
福利厚生費	777,148	805,419	△ 28,271
会議費	208,700	172,728	35,972
渉外費	1,980	6,990	△ 5,010
旅費交通費	197,182	222,661	△ 25,479
通信運搬費	351,454	266,925	84,529
減価償却費	86,454	92,597	△ 6,143
備品費	0	28,868	△ 28,868
消耗品費	101,157	169,240	△ 68,083
印刷製本費	384,446	376,378	8,068
光熱水料費	73,196	76,791	△ 3,595
賃借料	455,894	494,633	△ 38,739
租税公課	23,705	90,444	△ 66,739
支払負担金	133,100	130,700	2,400
雑役務費	222,993	231,660	△ 8,667
支払手数料	307,513	312,044	△ 4,531
食糧費	28,647	15,981	12,666
管理費計	6,862,999	7,134,099	△ 271,100
経常費用計	76,582,147	76,519,409	62,738
当期経常増減額	995,065	1,136,698	△ 141,633
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	995,065	1,136,698	△ 141,633
法人税、住民税及び事業税	72,000		72,000
当期一般正味財産増減額	923,065	1,136,698	△ 213,633
一般正味財産期首残高	57,567,538	56,430,840	1,136,698
一般正味財産期末残高	58,490,603	57,567,538	923,065
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	30,986	35,132	△ 4,146
② 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	30,986	35,132	△ 4,146
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産期末残高	100,000,000	100,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	158,490,603	157,567,538	923,065

正味財産増減計算書内訳表

平成 27年 4月 1日 から平成 28年 3月 31日 まで

(単位: 円)

科 目	実施事業会計	その他会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	0	0	30,986	30,986
基本財産運用益計	0	0	30,986	30,986
② 特定資産運用益				
特定資産受取利息	0	0	15,833	15,833
特定資産運用益計	0	0	15,833	15,833
③ 受取入会金				
受取入会金	0	0	99,600	99,600
受取入会金計	0	0	99,600	99,600
④ 受取会費				
正会員受取会費	9,634,829	14,416,942	9,634,829	33,686,600
特別会員受取会費	59,150	0	59,150	118,300
賛助会員受取会費	1,000	0	1,000	2,000
受取会費計	9,694,979	14,416,942	9,694,979	33,806,900
⑤ 事業収益				
共済手数料収益	0	2,184,769	0	2,184,769
共済精算掛金収益	0	0	0	0
給付金収益	0	9,665,000	0	9,665,000
企画・事業負担金収益	1,402,400		0	1,402,400
助成事業負担金収益	19,698,650		0	19,698,650
事業収益計	21,101,050	11,849,769	0	32,950,819
⑥ 受取補助金等				
受取地方公共団体補助金	0	0	9,700,000	9,700,000
受取補助金計	0	0	9,700,000	9,700,000
⑦ 雑収益				
受取利息	0		3,699	3,699
手数料収益	0	229,375	0	229,375
広告料収益	740,000		0	740,000
雑収益計	740,000	229,375	3,699	973,074
経常収益計	31,536,029	26,496,086	19,545,097	77,577,212
(2) 経常費用				
① 事業費				
給料	3,874,320	1,252,080		5,126,400
諸手当	524,232	198,847		723,079
賃金	1,765,573			1,765,573
賞与	1,148,862	377,778		1,526,640
報酬	1,522,200			1,522,200
福利厚生費	1,177,496	400,349		1,577,845
旅費交通費	10,378			10,378
通信運搬費	1,070,336	175,727		1,246,063
減価償却費	691,636	86,455		778,091
備品費	0	0		0
消耗品費	5,439	2,175		7,614
物品修繕費	5,499	0		5,499
印刷製本費	1,809,155	67,843		1,876,998
燃料費	154,413	0		154,413
光熱水料費	110,903	37,707		148,610
賃借料	750,020	264,713		1,014,733
保険料	78,350	0		78,350
租税公課	4,577	0		4,577

科 目	実施事業会計	その他会計	法人会計	合計
雑役務費	490,585	178,394		668,979
共済掛金	0	14,416,942		14,416,942
共済給付金	0	9,665,000		9,665,000
企画事業費	1,570,379	0		1,570,379
助成事業費	24,210,264	0		24,210,264
渉外費	3,000	1,020		4,020
支払手数料	23,209	249,492		272,701
広告費	940,660	403,140		1,343,800
事業費計	41,941,486	27,777,662	0	69,719,148
②管理費				
給与			2,595,600	2,595,600
諸手当			180,770	180,770
賞与			732,060	732,060
報償費			1,000	1,000
福利厚生費			777,148	777,148
会議費			208,700	208,700
渉外費			1,980	1,980
旅費交通費			197,182	197,182
通信運搬費			351,454	351,454
減価償却費			86,454	86,454
消耗品費			101,157	101,157
備品費			0	0
印刷製本費			384,446	384,446
光熱水料費			73,196	73,196
賃借料			455,894	455,894
租税公課			23,705	23,705
支払負担金			133,100	133,100
雑役務費			222,993	222,993
支払手数料			307,513	307,513
食糧費			28,647	28,647
管理費計	0	0	6,862,999	6,862,999
経常費用計	41,941,486	27,777,662	6,862,999	76,582,147
当期経常増減額	△ 10,405,457	△ 1,281,576	12,682,098	995,065
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0		0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0		0	0
当期経常外増減額	0		0	0
他会計振替額	11,000,000	2,000,000	△ 13,000,000	0
税引前当期一般正味財産増減額	594,543	718,424	△ 317,902	995,065
法人税、住民税及び事業税			72,000	72,000
当期一般正味財産増減額	594,543	718,424	△ 389,902	923,065
一般正味財産期首残高	3,852,605	2,563,305	51,151,628	57,567,538
一般正味財産期末残高	4,447,148	3,281,729	50,761,726	58,490,603
II 指定正味財産増減の部				
①基本財産運用益				
基本財産受取利息	0	0	30,986	30,986
②一般正味財産への振替額				
一般正味財産への振替額	0	0	30,986	30,986
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	100,000,000	100,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	100,000,000	100,000,000
III 正味財産期末残高	4,447,148	3,281,729	150,761,726	158,490,603

正味財産増減予算書

平成 27年 4月 1日 から平成 28年 3月 31日 まで

(単位: 円)

科 目	予算額	実績額	予算残高
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	31,000	30,986	14
基本財産運用益計	31,000	30,986	14
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	15,000	15,833	△ 833
特定資産運用益計	15,000	15,833	△ 833
③ 受取入会金			
受取入会金	134,000	99,600	34,400
受取入会金計	134,000	99,600	34,400
④ 受取会費			
正会員受取会費	34,380,000	33,686,600	693,400
特別会員会費	126,000	118,300	7,700
賛助会委員会費	90,000	2,000	88,000
受取会費計	34,596,000	33,806,900	789,100
⑤ 事業収益			
共済手数料収益	2,200,000	2,184,769	15,231
共済精算掛金収益	0	0	0
給付金収益	10,500,000	9,665,000	835,000
企画・事業負担金収益	1,550,000	1,402,400	147,600
助成事業負担金収益	23,650,000	19,698,650	3,951,350
事業収益計	37,900,000	32,950,819	4,949,181
⑥ 受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	9,700,000	9,700,000	0
受取補助金計	9,700,000	9,700,000	0
⑦ 雑収益			
受取利息	10,000	3,699	6,301
手数料収益	400,000	229,375	170,625
広告料収益	700,000	740,000	△ 40,000
雑収益	0	0	0
雑収益計	1,110,000	973,074	136,926
経常収益計	83,486,000	77,577,212	5,908,788
(2) 経常費用			
① 事業費			
給料	5,128,000	5,126,400	1,600
諸手当	918,000	723,079	194,921
賃金	1,800,000	1,765,573	34,427
賞与	1,474,000	1,526,640	△ 52,640
報償費	0	0	0
報酬	1,544,000	1,522,200	21,800
福利厚生費	1,581,000	1,577,845	3,155
旅費交通費	12,000	10,378	1,622
通信運搬費	1,329,000	1,246,063	82,937
減価償却費	64,624	778,091	△ 713,467
備品費	67,000	0	67,000
消耗品費	15,000	7,614	7,386
物品修繕費	200,000	5,499	194,501
印刷製本費	2,480,000	1,876,998	603,002
燃料費	216,000	154,413	61,587
光熱水料費	155,000	148,610	6,390
賃借料	1,682,000	1,014,733	667,267

保険料	100,000	78,350	21,650
租税公課	23,000	4,577	18,423
雑役務費	662,000	668,979	△ 6,979
共済掛金	14,877,000	14,416,942	460,058
共済給付金	10,500,000	9,665,000	835,000
企画事業費	1,900,000	1,570,379	329,621
助成事業費	27,366,000	24,210,264	3,155,736
渉外費	21,000	4,020	16,980
支払手数料	308,000	272,701	35,299
広告費	1,589,000	1,343,800	245,200
事業費計	76,011,624	69,719,148	6,292,476
②管理費	--	--	--
給与	2,546,000	2,595,600	△ 49,600
諸手当	230,000	180,770	49,230
賞与	770,000	732,060	37,940
報償費	25,000	1,000	24,000
福利厚生費	778,000	777,148	852
会議費	209,000	208,700	300
渉外費	10,000	1,980	8,020
旅費交通費	227,000	197,182	29,818
通信運搬費	375,000	351,454	23,546
減価償却費	7,180	86,454	△ 79,274
消耗品費	190,000	101,157	88,843
印刷製本費	507,000	384,446	122,554
光熱水料費	77,000	73,196	3,804
賃借料	756,000	455,894	300,106
租税公課	75,000	23,705	51,295
支払負担金	134,000	133,100	900
雑役務費	220,000	222,993	△ 2,993
支払手数料	347,000	307,513	39,487
食糧費	30,000	28,647	1,353
備品費	33,000	0	33,000
管理費計	7,546,180	6,862,999	683,181
経常費用計	83,557,804	76,582,147	6,975,657
当期経常増減額	△ 71,804	995,065	△ 1,066,869
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 71,804	995,065	△ 1,066,869
法人税、住民税及び事業税		72,000	△ 72,000
当期一般正味財産増減額	△ 71,804	923,065	△ 994,869

監 事 監 査 報 告 書

一般財団法人 盛岡市勤労者福祉サービスセンター

理事長 吉 田 弘 躬 様

私たち監事は、一般財団法人盛岡市勤労者福祉サービスセンターの平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行状況を監査いたしました。その方法及び結果については、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は理事と意思疎通を図り、情報の収集及び環境の整備に努めるとともに、理事会及びその他重要な会議に出席し、理事等から事業の報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の調査を行い、当該事業年度の事業報告及びその附属明細書の妥当性を検討いたしました。

さらに、会計帳簿及び関係書類の調査など必要と思われる監査手続きを用いて当該事業年度の計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書の妥当性を検討いたしました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書の内容真実であると認めます。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。
- (3) 計算書類及びその附属明細書は、当該事業年度の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。
- (4) 公益目的支出計画実施報告書は、法令もしくは定款に従い公益目的支出計画の実施の状況を正しく表示していると認めます。

平成 28 年 5 月 18 日

一般財団法人盛岡市勤労者福祉サービスセンター

監 事

大志田 和彦



監 事

佐々木 國夫

